

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 7 日

上場会社名 アルプス電気株式会社
 コード番号 6770
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 小 林 正 弘

上場取引所 (所属部) 東・大・名 (市場第 1 部)
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03) 3726 - 1211

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 7 日
 米国会計基準採用の有無 有 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 中間決算短信 (連結) 上、百万円未満は切捨て表示。

| | 売 上 高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|---------|--------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13 年 9 月中間期 | 265,000 | (4.5) | 5,072 | (60.9) | 2,522 | (81.9) |
| 12 年 9 月中間期 | 277,463 | (1.4) | 12,985 | (24.6) | 13,965 | (20.8) |
| 13 年 3 月期 | 573,063 | | 24,553 | | 29,730 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|---------------------|--|-----------------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 13 年 9 月中間期 | 1,046 | (-) | 5 79 | | - | |
| 12 年 9 月中間期 | 13,262 | (-) | 73 39 | | 67 62 | |
| 13 年 3 月期 | 18,110 | | 100 21 | | 93 12 | |

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 7 百万円 12 年 9 月中間期 126 百万円 13 年 3 月期 277 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 180,725,932 株 12 年 9 月中間期 180,720,167 株 13 年 3 月期 180,722,643 株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13 年 9 月中間期 | 456,516 | 129,462 | 28.3 | 716 34 |
| 12 年 9 月中間期 | 480,114 | 123,955 | 25.8 | 685 88 |
| 13 年 3 月期 | 479,032 | 131,900 | 27.5 | 729 84 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 180,726,264 株 12 年 9 月中間期 180,723,571 株 13 年 3 月期 180,726,488 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13 年 9 月中間期 | 18,922 | 15,329 | 8,043 | 47,785 |
| 12 年 9 月中間期 | 13,927 | 7,460 | 18,101 | 52,696 |
| 13 年 3 月期 | 6,020 | 20,916 | 27,226 | 51,488 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当期純利益 |
|-----|---------|---------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 500,000 | 0 | 6,000 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 20 銭

(注) 予想営業利益(通期) 3,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1 米ドル = 115 円 1 ユーロ = 105 円

(添付資料)

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 93 社及び関連会社 20 社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3部門に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、東北アルプス(株)及び他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC(USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツの ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドの ALPS ELECTRIC(IRELAND)LIMITED が生産・販売を行う一方、スウェーデンの ALPS NORDIC AB とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ほか中国の5社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアン地域にある ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD.は、生産・販売を行っており、シンガポールの ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD.が、当社及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD.より製品を仕入れ、販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)は各種音響製品を生産・販売しており、販売網として国内に6社の販売子会社を有しています。また、当社は同社に対して製品の供給を行っています。

北米においては ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. が生産・販売を行い、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. はアルパイン(株)と ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. より製品を仕入れ、販売を行っています。

欧州においては、ドイツの ALPINE ELECTRONICS(EUROPE)GmbH ほか5社の販売子会社がアルパイン(株)より製品を仕入れ、販売を行っています。

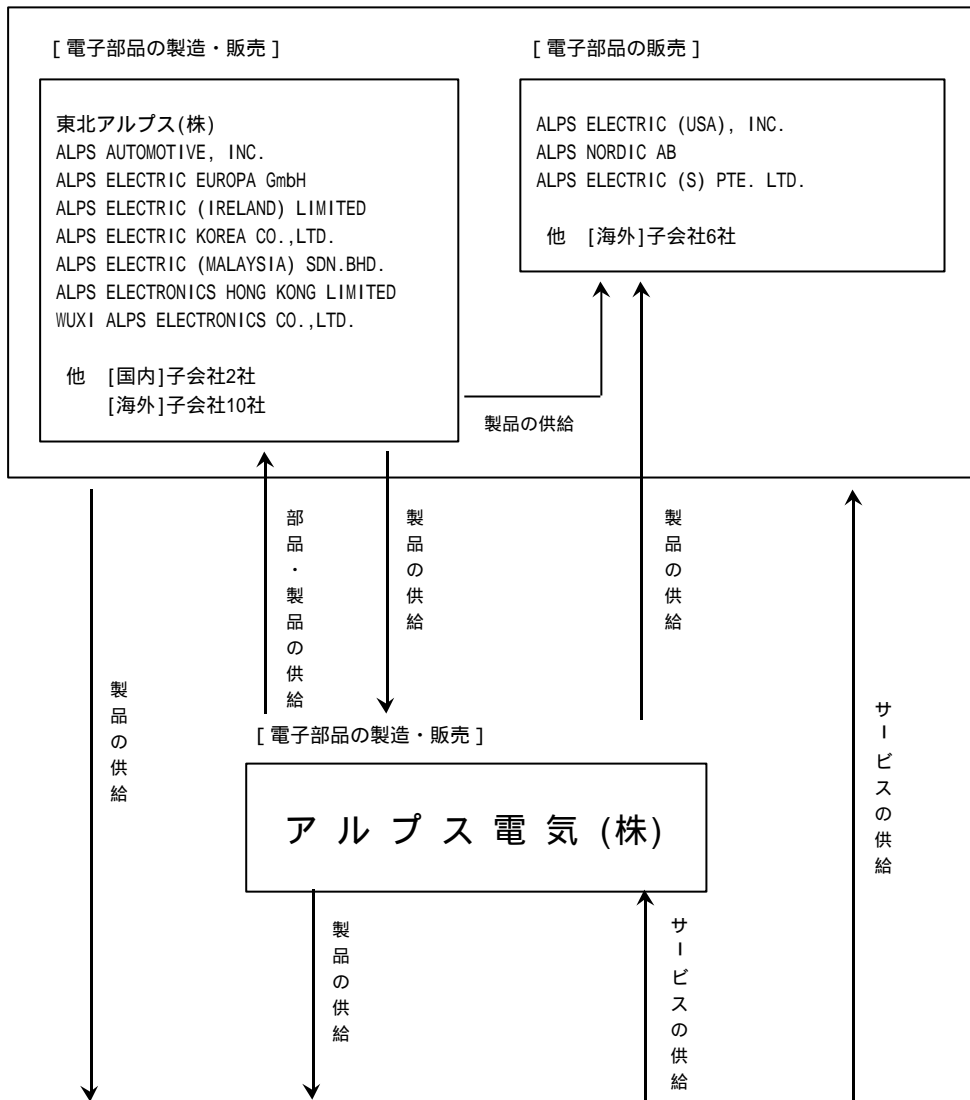
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。

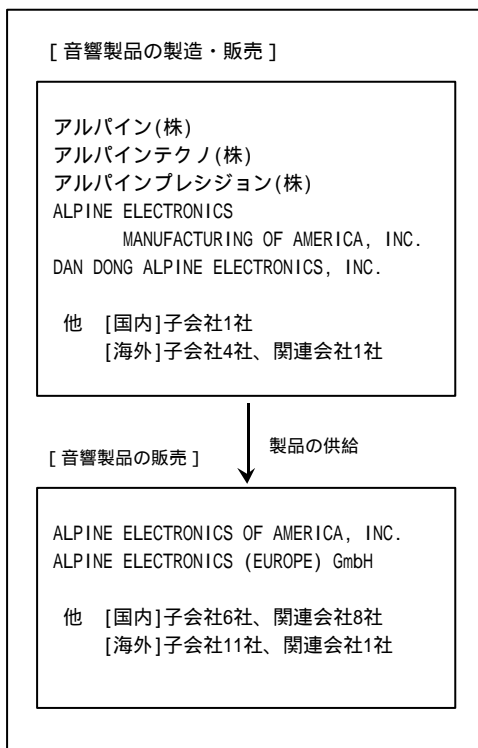
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社、東北アルプス(株)及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社、東北アルプス(株)及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールの ALPS ASIA PTE.LTD.は、当社、東北アルプス(株)、ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD.及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD.等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

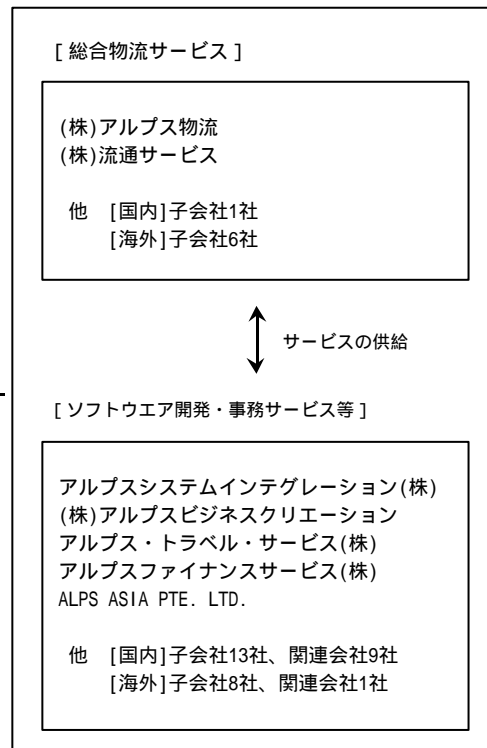
電子部品事業(子会社29社)



音響製品事業(子会社29社、関連会社10社)



物流・その他事業(子会社35社、関連会社10社)



2. 関係会社の状況

当中間期において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 (連結子会社) | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-------------|---------------------------|--------------|-------|-------|-------|-------------------------------|--------------------------------|----|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金の援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借等 | 摘要 |
| | | | | | 当社役員 | 当社従業員 | | | | |
| ネットスター(株) | 東京都大田区 | 百万円 80 | インターネット関連ソフト ウェア企画開発販売 | 60 (60) | - | - | - | アルプシステムインテグレーション (株)に製品を販売 | アルプシステムインテグレーション (株)が事務所を賃貸 | *1 |
| ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC | アメリカ カリフォルニア | 千US\$ 50 | 投資管理 | 100 (100) | - | - | - | - | - | *1 |

(注) 1. *1:平成13年4月新規設立会社

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

債務超過となっている当社の連結子会社

| 会社名 | 債務超過額 |
|---------------|-----------|
| (株)アルプス経理センター | 9,224百万円 |
| アルプス・クレジット(株) | 20,691百万円 |

国内の証券市場に上場している当社の連結子会社

| 会社名 | 上場取引所 |
|-----------|---------|
| アルパイン(株) | 東証市場第1部 |
| (株)アルプス物流 | 東証市場第2部 |

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を基本理念とし、電子部品事業を中核に据え、その事業領域として「美しい電子部品を究めます」と定めております。人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に貢献する「美しい電子部品」を提供していくため、コンポーネント（機構部品・磁気応用部品）、通信・放送関連機器、情報機器、車載電装の4つの事業を柱に展開してまいります。

また、セットとしての音響製品の分野では車載用音響機器および車載用情報通信機器事業を積極的に推進すると共に、物流革新ニーズの高まりに伴って注目を集める物流分野においても総合物流事業をさらに強化することにより、グループ連携およびグローバル展開強化の経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向30%を目処に、安定配当の継続に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資および設備投資などに充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当電子業界は、世界経済減速の影響からIT関連需要が低迷し、非常に厳しい状況となりました。しかし、中長期的にはデジタル化、ネットワーク化が進展し、各種デジタル機器はその形態や機能を変えながら広く普及していくと同時に、インフラビジネスの拡大につながって行くことが想定されます。

このような事業環境のなか、当社は以下の施策により、市場での確固たる地位を築いてまいります。

(1) デジタルネットワーク関連製品への経営資源の集中

各種機器のデジタル化、ネットワーク化、さらにそれらに関連するインフラ整備に対応して、デジタルネットワーク関連製品ビジネスへ経営資源を集中してまいります。

(2) グループ内外との連携強化

グループ会社間、製品部門間の連携をさらに深めることはもとより、外部とのアライアンスを積極的に模索し、新製品の早期開発や新たなビジネスの獲得を目指します。

(3) 経営のグローバル化推進と各拠点の充実

収益力と投資効率を高めていくため、経営指標としてグローバルでのフリーキャッシュフローおよびROA（総資産利益率）の向上を目指した経営を進めてまいります。

また、各拠点の見直しを行うと共に、各拠点間のネットワークをより機能させるべく、中身の充実を図ってまいります。

(4) グローバルな人材育成

グローバル経営を強化するため、国境を越えたグループ間の人材交流を進め、グローバルな人材の育成を図ります。

(5) 地球環境との調和

地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進します。その中で、従来から取り組んでいる廃棄物の再資源化活動を発展させ、2001年4月から『ゼロ・エミッション活動』としてスタートしました。なお、その取り組み状況などについても社外への情報開示を充実してまいります。

4. 対処すべき課題

世界的な景気停滞が深刻化するなか、当社は選択と集中の徹底を図り、収益の確保および経営の効率化を強力に推進し、一層の事業強化に努めます。特に、戦略分野への研究開発投資の充実により新市場の創造や新規顧客の開拓を積極的に進めます。そして部品メーカーとして物づくりの原点に立ち返り、技術や品質はもちろんのこと、それらを生み出す根幹となる人材育成に注力してまいります。

4. 経営成績

1. 当中間期の概要

当中間期は、米国経済の減速に端を発した景気悪化が日本、アセアン、欧州へと波及し、さらに9月の米国同時多発テロにより、景気の先行き不透明感が一段と強まってきました。そのような中であって、中国は世界の生産拠点としての投資が相次ぎ活況を呈しました。

当電子業界におきましては、世界的なIT投資需要の減速を背景に、昨年まで好調に推移したパソコン、携帯電話および通信ネットワーク関連機器などの出荷が大幅に減少し、また、業界全般も市場が縮小するという厳しい状況となりました。

このような事業環境のなか、当社の業績は次のとおりとなりました。

(1) 当中間期の業績全般に関する各セグメントの状況

電子部品事業

[コンポーネント]

<機構部品>

スイッチは、パソコン用コネクタやアミューズメント関連向けは堅調でしたが、AV機器市場を始め、携帯電話およびパソコン市場向けでの在庫増による大幅な発注調整や売価ダウンの影響から売上は減少しました。可変抵抗器においても、順調に推移した車載用センサを除き、売価ダウンやAV機器向けの売行き不振により減少しました。

この結果、機構部品の売上高は434億円（前中間期比8.5%減）となりました。

<磁気応用部品>

AV機器向けの民生用磁気ヘッドは、VTRに代わってDVDが急速に普及したことから、需要が大きく落ち込みました。

GMR（巨大磁気抵抗）ヘッドは、IT不況によるパソコン販売台数の減少に加え、高記録密度化に対応した新製品の立ち上げが遅れたことから、当初計画に比較して大幅な減少となりました。

この結果、磁気応用部品の売上高は158億円（前中間期比43.0%減）となりました。以上の機構部品・磁気応用部品を合わせたコンポーネントの売上高は593億円（前中間期比21.1%減）となりました。

[通信・放送機器用部品]

通信分野では、携帯電話市場の生産・在庫調整が予想以上に長期化するなか、VCO（電圧制御発信器）の売上が大幅に減少しました。また、光通信用非球面ガラスレンズは、主要市場である米国光通信市場の需要が昨年からの過剰投資の反動により急激に落ち込んだことから、当期に入って受注は急速に低下し、半期を通して非常に低調な結果となりました。

放送分野においては、アナログチューナがAV機器の売行き不振と売価ダウンの影響から減少したほか、デジタル放送関連製品においてもBSデジタル放送用ダウンコンバータが欧米の需要減退から在庫調整が長引き、大幅減となりました。

この結果、当部門の売上高は332億円（前中間期比31.0%減）となりました。

[情報機器用部品]

キーボードは日系顧客向けが順調に推移したものの、海外顧客向けが在庫調整から減少となったことが大きく影響し、大幅な減少となりました。プリンタはデジタルカメラ用小形フォトプリンタを市場投入し拡販したものの、引き続きワープロ市場の縮小による影響を受けて、プリンタ全体としては減少しました。

LCD（液晶表示素子）は、前下期より新製品のSTN方式反射形カラーLCDを本格投入し事業規模を拡大しましたが、当上期は携帯電話市場の低迷と市場のTFT方式への流れから減少を余儀なくされました。しかしながら、前中間期との比較においては倍増に近い売上実績を確保することができました。また、アミューズメント用機器はゲ

ーム機向けの売行きが好調に推移したことから大幅増となりました。

この結果、当部門の売上高は 357 億円（前中間期比 14.9%増）となりました。

[車載電装用部品]

自動車業界においては国内販売が高級RV車およびリッターカーの売行き好調により前中間期比微増となり、また、海外市場では、欧州が好調に推移したほか、米国でもビッグ3が販売台数を減少させたものの、日系メーカーは好調な販売となりました。

このような市場動向のなか、車載電装用部品は国内外での新規拡販の効果や搭載車種の増加などにより大幅に伸張しました。特に、カーエアコン用コントロールパネルは大衆車向けの販売が拡大したことから、大幅に売上を伸ばしました。また、パワーウィンドウおよびドアミラーの操作を一括制御することができるドアモジュールの需要拡大なども売上拡大に貢献し、当部門は引き続き売上を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は 282 億円（前中間期比 23.1%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は 1,566 億円（前中間期比 11.8%減）、営業損失 8 億円（同 88 億円減）となりました。

音響製品事業

音響機器では、国内市販市場向けを中心にMD/CD一体型商品を投入し、また、国内外の自動車メーカー向けへのCD商品の拡販から、販売は好調に推移しました。

カーコミュニケーションの分野では、国内市販向けにカーナビゲーションで新製品を投入しましたが価格競争の激化などから売上は減少し、一方、海外自動車メーカー向けのオーディオとビジュアルの一体化商品が販売好調なことから売上増となりました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は 946 億円（前中間期比 8.3%増）、営業利益は 38 億円（同 42.0%増）となりました。

物流・その他 事業

物流事業では、電子部品関連の需要の減退により在庫・生産調整が取扱貨物量の減少につながりましたが、国内の流通加工、個配運送業務など一般消費物流業務の受託拡大もあり、売上高は増加しました。

以上の結果、物流事業およびその他の事業を含めた当事業の売上高は 137 億円（前中間期比 9.7%増）、営業利益は 17 億円（同 15.7%減）となりました。

以上の結果、当期における連結ベースの売上高は 2,650 億円（前中間期比 4.5%減）となりました。損益につきましては電子部品事業の不振が影響し、営業利益は 50 億円（同 60.9%減）、経常利益は 25 億円（同 81.9%減）と大幅減益となり、最終損益では 10 億円の中間純損失（前中間期は 132 億円の中間純利益）となりました。

(2) 当中間期のキャッシュフローの状況

当期においては、営業活動によるキャッシュフローは 189 億円、投資活動によるキャッシュフローは 153 億円となりました。このためフリーキャッシュフローは 35 億円となり、借入金の返済を実行したことから、財務活動によるキャッシュフローは 80 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ 45 億円減少（現金及び現金同等物に係る換算差額 1 億円を含む）し、477 億円となりました。

(3) 当中間期の利益配分に関する事項

前述のとおり、当期における電子部品事業の収益は大幅に悪化し、中間純損失の計上を余儀なくされ、また、この景気低迷は長期化するものと認識しており、当中間期の配当につきましては見送らせていただくことといたしました。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般に関する各セグメントの見通し

米国経済のマイナス成長に見られるように、世界経済は一段と先行き不透明感が強まっています。

当電子業界におきましても、企業を取り巻く環境は極めて不透明であり、需要の回復までに相当な期間が必要で、当面は厳しい状況が続くものと予想しております。

1) 電子部品事業

当事業全体としての受注水準はしばらくの間は低迷することが予想されますが、その中において車載関連は上期に引き続き堅調に推移するものと思われます。加えてGMRヘッドの受注に明るさが見え始めており、このビジネスチャンスを実際に捉えてまいります。当事業の売上高は2,905億円を予想しております。

2) 音響製品事業

北米自動車販売の減少やコストダウン要請など厳しい事業環境のなか、国内市販部門の再編成による経営の効率化と積極的な研究開発投資を継続してまいります。当事業の売上高は1,821億円を予想しております。

3) 物流・その他事業

電子部品を主体とする受託貨物量の増加は望めないものと想定し、当面の利益確保施策と将来を見据えた経営構造改革施策を合わせて推し進めると同時に、次の飛躍に備えグローバルネットワークの強化を推進します。当事業の売上高は274億円を予想しております。

(2) 当下半期中における重要な経営上の施策と通期業績予想および配当予想の修正

電子部品事業全般にわたって、経営構造の改革として内外の生産拠点の整理を進めてまいりましたが、当下半期におきましても、この一環として子会社株式の評価損を織り込んでおります。今後の厳しい環境下での収益確保および経営の効率化に向けて、経営構造改革をさらに推し進めてまいります。

この結果、通期の業績予想を以下の通り修正いたします。

また、期末配当金につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

| | | |
|-----------|-------|-----------------|
| <連結業績見通し> | 売上高 | 5,000億円(前期比87%) |
| | 営業利益 | 30億円(前期比12%) |
| | 経常利益 | 0億円(前期比-) |
| | 当期純利益 | 60億円(前期比-) |

| | | |
|-----------|-------|-----------------|
| <単独業績見通し> | 売上高 | 2,600億円(前期比78%) |
| | 営業利益 | 80億円(前期比-) |
| | 経常利益 | 80億円(前期比-) |
| | 当期純利益 | 140億円(前期比-) |

* 当下半期の主要な為替レート的前提：1米ドル=115円、1ユーロ=105円

5 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 13年9月中間期 (13年9月30日現在) | | 13年3月期 (13年3月31日現在) | | 対前期増減 | 12年9月中間期 (12年9月30日現在) | |
|-----------------|--------------------------|-------|------------------------|-------|-----------|--------------------------|-------|
| | | % | | % | | | % |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | | % |
| 流動資産 | (266,637) | 58.4 | (289,282) | 60.4 | (22,645) | (294,787) | 61.4 |
| 現金及び預金 | 39,319 | | 34,664 | | 4,655 | 31,237 | |
| 受取手形及び売掛金 | 87,757 | | 104,347 | | 16,590 | 101,624 | |
| 有 価 証 券 | 9,194 | | 17,584 | | 8,390 | 22,463 | |
| た な 卸 資 産 | 95,017 | | 93,114 | | 1,903 | 91,108 | |
| 繰延税金資産 | 9,386 | | 9,833 | | 447 | 12,034 | |
| そ の 他 | 26,927 | | 30,672 | | 3,745 | 37,228 | |
| 貸倒引当金 | 965 | | 933 | | 32 | 909 | |
| 固定資産 | (189,864) | 41.6 | (189,733) | 39.6 | (131) | (185,307) | 38.6 |
| 有形固定資産 | (143,320) | 31.4 | (142,986) | 29.8 | (334) | (140,797) | 29.3 |
| 建物及び構築物 | 47,183 | | 46,609 | | 574 | 45,320 | |
| 機械装置及び運搬具 | 42,589 | | 42,251 | | 338 | 41,837 | |
| 工具器具備品及び金型 | 18,651 | | 19,433 | | 782 | 19,135 | |
| 土 地 | 31,243 | | 31,282 | | 39 | 31,206 | |
| 建設仮勘定 | 3,652 | | 3,409 | | 243 | 3,297 | |
| 無形固定資産 | (7,402) | 1.6 | (6,315) | 1.3 | (1,087) | (5,538) | 1.2 |
| 投資その他の資産 | (39,141) | 8.6 | (40,432) | 8.5 | (1,291) | (38,971) | 8.1 |
| 投資有価証券 | 17,705 | | 20,954 | | 3,249 | 18,055 | |
| 長期貸付金 | - | | - | | - | 453 | |
| 繰延税金資産 | 14,892 | | 12,315 | | 2,577 | 11,753 | |
| そ の 他 | 8,451 | | 9,134 | | 683 | 9,575 | |
| 貸倒引当金 | 1,907 | | 1,972 | | 65 | 865 | |
| 繰延資産 | (15) | 0.0 | (15) | 0.0 | (0) | (20) | 0.0 |
| 資産の部合計 | 456,516 | 100.0 | 479,032 | 100.0 | 22,516 | 480,114 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期別 科目 | 13年9月中間期 (13年9月30日現在) | | 13年3月期 (13年3月31日現在) | | 対前期増減 | 12年9月中間期 (12年9月30日現在) | |
|---------------------|--------------------------|-------|------------------------|-------|-----------|--------------------------|-------|
| | | % | | % | | | % |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | (213,164) | 46.7 | (230,287) | 48.1 | (17,123) | (204,787) | 42.7 |
| 支払手形及び買掛金 | 72,006 | | 82,075 | | 10,069 | 91,529 | |
| 短期借入金 | 50,631 | | 53,515 | | 2,884 | 62,096 | |
| 一年以内償還転換社債 | 41,938 | | 41,938 | | - | 2,361 | |
| 未払法人税等 | 4,496 | | 5,431 | | 935 | 6,113 | |
| 繰延税金負債 | 281 | | 269 | | 12 | 71 | |
| 賞与引当金 | 8,691 | | 8,611 | | 80 | 8,248 | |
| 製品保証引当金 | 1,910 | | 1,784 | | 126 | 1,582 | |
| 債務保証損失引当金 | - | | 2,333 | | 2,333 | 2,333 | |
| その他 | 33,208 | | 34,328 | | 1,120 | 30,450 | |
| 固定負債 | (68,196) | 14.9 | (72,136) | 15.0 | (3,940) | (113,789) | 23.7 |
| 社債 | 20,000 | | 20,000 | | - | 20,000 | |
| 転換社債 | - | | - | | - | 41,938 | |
| 長期借入金 | 30,825 | | 34,788 | | 3,963 | 36,033 | |
| 繰延税金負債 | 1,604 | | 2,520 | | 916 | 1,331 | |
| 退職給付引当金 | 12,149 | | 11,273 | | 876 | 11,166 | |
| 役員退職慰労引当金 | 2,508 | | 2,302 | | 206 | 2,092 | |
| 連結調整勘定 | 775 | | 943 | | 168 | 1,026 | |
| その他 | 335 | | 307 | | 28 | 200 | |
| 負債の部合計 | 281,360 | 61.6 | 302,423 | 63.1 | 21,063 | 318,577 | 66.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 45,693 | 10.1 | 44,707 | 9.4 | 986 | 37,582 | 7.8 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | (22,913) | 5.0 | (22,913) | 4.8 | (-) | (22,913) | 4.8 |
| 資本準備金 | (44,876) | 9.8 | (44,876) | 9.3 | (-) | (44,876) | 9.3 |
| 連結剰余金 | (69,623) | 15.3 | (70,713) | 14.8 | (1,090) | (66,955) | 14.0 |
| その他有価証券評価差額金 | (1,928) | 0.4 | (2,663) | 0.5 | (735) | (2,155) | 0.4 |
| 為替換算調整勘定 | (9,878) | 2.2 | (9,263) | 1.9 | (615) | (12,937) | 2.7 |
| 自己株式 | (0) | 0.0 | (0) | 0.0 | (0) | (7) | 0.0 |
| 資本の部合計 | 129,462 | 28.3 | 131,900 | 27.5 | 2,438 | 123,955 | 25.8 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 456,516 | 100.0 | 479,032 | 100.0 | 22,516 | 480,114 | 100.0 |

5 - (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 13年9月中間期 (13年4月1日～13年9月30日) | | 12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日) | | 対前中間期増減 | 13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日) | |
|---|-----|--|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|---------|------------------------------|-------|
| | | | | % | | % | | | % |
| 売 上 高 | | | 265,000 | 100.0 | 277,463 | 100.0 | 12,463 | 573,063 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | | 223,533 | 84.4 | 229,741 | 82.8 | 6,208 | 476,910 | 83.2 |
| 売 上 総 利 益 | | | 41,466 | 15.6 | 47,722 | 17.2 | 6,256 | 96,153 | 16.8 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | | 36,393 | 13.7 | 34,736 | 12.5 | 1,657 | 71,599 | 12.5 |
| 営 業 利 益 | | | 5,072 | 1.9 | 12,985 | 4.7 | 7,913 | 24,553 | 4.3 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | | | |
| 受 取 利 息 | | | 438 | | 508 | | 70 | 1,200 | |
| 受 取 配 当 金 | | | 105 | | 90 | | 15 | 516 | |
| 為 替 差 益 | | | - | | 1,866 | | 1,866 | 7,493 | |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | | | 142 | | 113 | | 29 | 230 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | | | - | | 126 | | 126 | 277 | |
| 雑 収 入 | | | 1,429 | | 1,619 | | 190 | 3,625 | |
| 計 | | | 2,115 | 0.8 | 4,324 | 1.5 | 2,209 | 13,344 | 2.3 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | | | |
| 支 払 利 息 | | | 1,605 | | 1,973 | | 368 | 3,851 | |
| 為 替 差 損 | | | 1,478 | | - | | 1,478 | - | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | | | 201 | | 0 | | 201 | 990 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | | | 7 | | - | | 7 | - | |
| 雑 支 出 | | | 1,373 | | 1,370 | | 3 | 3,325 | |
| 計 | | | 4,666 | 1.7 | 3,344 | 1.2 | 1,322 | 8,166 | 1.4 |
| 経 常 利 益 | | | 2,522 | 1.0 | 13,965 | 5.0 | 11,443 | 29,730 | 5.2 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | | | |
| 前 期 損 益 修 正 益 | | | 139 | | 797 | | 658 | 812 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | | 134 | | 33 | | 101 | 79 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | | 0 | | 1,270 | | 1,270 | 1,388 | |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 益 | | | 76 | | - | | 76 | - | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | | | 374 | | 699 | | 325 | 458 | |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額 | | | 481 | | 3,102 | | 2,621 | 3,102 | |
| そ の 他 | | | 31 | | 5 | | 26 | 20 | |
| 計 | | | 1,238 | 0.4 | 5,909 | 2.1 | 4,671 | 5,861 | 1.1 |
| 特 別 損 失 | | | | | | | | | |
| 前 期 損 益 修 正 損 | | | 32 | | - | | 32 | - | |
| 固 定 資 産 売 却 除 却 損 | | | 511 | | 503 | | 8 | 1,390 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | | | - | | 77 | | 77 | 50 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | | 101 | | 55 | | 46 | 160 | |
| 特 定 金 銭 信 託 解 約 損 | | | - | | - | | - | 449 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | | | - | | 5,078 | | 5,078 | 5,040 | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | | | - | | 1,037 | | 1,037 | 1,056 | |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | | | 10 | | 29 | | 19 | 31 | |
| 過 年 度 特 許 権 使 用 料 | | | 214 | | - | | 214 | - | |
| 製 品 臨 時 補 修 損 | | | - | | 527 | | 527 | 445 | |
| 転 籍 一 時 金 | | | - | | 201 | | 201 | 201 | |
| 事 業 構 造 改 善 費 用 | | | 564 | | - | | 564 | 972 | |
| 賃 借 契 約 解 約 損 | | | 45 | | - | | 45 | - | |
| そ の 他 | | | 89 | | 122 | | 33 | 860 | |
| 計 | | | 1,570 | 0.6 | 7,633 | 2.7 | 6,063 | 10,661 | 1.9 |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | | | 2,189 | 0.8 | 12,241 | 4.4 | 10,052 | 24,931 | 4.4 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | | 3,847 | | 4,735 | | 888 | 8,597 | |
| 過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額 | | | 494 | | - | | 494 | - | |
| 法 人 税 等 追 徴 税 額 | | | 143 | | 554 | | 411 | 995 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | | 1,910 | | 7,470 | | 5,560 | 5,381 | |
| 計 | | | 1,586 | 0.6 | 2,179 | 0.8 | 3,765 | 4,210 | 0.7 |
| 少 数 株 主 利 益 | | | 1,649 | 0.6 | 1,158 | 0.4 | 491 | 2,609 | 0.5 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 () | | | 1,046 | 0.4 | 13,262 | 4.8 | 14,308 | 18,110 | 3.2 |

5 - (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 \ 期別 | 13年9月中間期 (13年4月1日～13年9月30日) | 12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日) | 13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 連結剰余金期首残高 | (70,713) | (54,702) | (54,702) |
| 連結剰余金期首残高 | 70,713 | 54,702 | 54,702 |
| 連結剰余金増加高 | (1,161) | (851) | (851) |
| 連結子会社増加による 剰余金増加高 | 1,161 | 851 | 851 |
| 連結剰余金減少高 | (1,205) | (1,860) | (2,951) |
| 連結子会社増加による 剰余金減少高 | 10 | - | - |
| 配当金 | 1,084 | 1,807 | 2,891 |
| 取締役賞与 | 111 | 52 | 52 |
| 従業員奨励福利基金等 | 0 | 0 | 6 |
| 少数株主持分への振替による 剰余金減少高 | - | - | 0 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() | (1,046) | (13,262) | (18,110) |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 69,623 | 66,955 | 70,713 |

5 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科目 | 1 3 年 9 月中間期 (13年4月1日～13年9月30日) | 1 2 年 9 月中間期 (12年4月1日～12年9月30日) | 1 3 年 3 月 期 (12年4月1日～13年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,189 | 12,241 | 24,931 |
| 減価償却費 | 14,594 | 14,925 | 31,694 |
| 連結調整勘定償却額 | 142 | 113 | 230 |
| 貸倒引当金の減少額 | 14 | 170 | 453 |
| 退職給与引当金の減少額 | - | - | 5,843 |
| 退職給付引当金の増加額 | 885 | 5,102 | 11,273 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 205 | 1,153 | 1,363 |
| 債務保証損失引当金の戻入額 | 481 | 3,102 | 3,102 |
| 受取利息及び受取配当金 | 543 | 598 | 1,717 |
| 支払利息 | 1,605 | 1,973 | 3,851 |
| 持分法による投資損失(利益) | 7 | 126 | 277 |
| 固定資産売却益 | 134 | 33 | 79 |
| 固定資産売却除却損 | 511 | 503 | 1,390 |
| 投資有価証券の売却益・償還益 | 76 | 1,270 | 1,388 |
| 投資有価証券の評価損 | 101 | 55 | 160 |
| 特定金銭信託解約損・評価損 | - | - | 449 |
| 事業構造改善費用 | 564 | - | - |
| 売上債権の減少額(増加額) | 16,047 | 5,725 | 145 |
| たな卸資産の増加額 | 2,009 | 16,761 | 14,829 |
| 仕入債務の減少額 | 9,620 | 1,916 | 20,150 |
| その他の | 487 | 3,769 | 886 |
| 小 計 | 24,178 | 2,367 | 27,783 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,125 | 1,255 | 2,349 |
| 利息の支払額 | 1,524 | 2,069 | 4,190 |
| 事業構造改善費用の支払額 | 258 | - | - |
| 製品臨時補修金の支払額 | 176 | 167 | 229 |
| 転籍一時金の支払額 | - | 284 | 284 |
| 法人税等の支払額 | 4,420 | 15,028 | 19,409 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,922 | 13,927 | 6,020 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の売却による収入 | - | 355 | 355 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,176 | 15,139 | 30,794 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 379 | 422 | 661 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,757 | 969 | 2,112 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 293 | 564 | 733 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 177 | 7,983 | 8,603 |
| 特定金銭信託解約による収入 | 395 | - | 2,283 |
| その他の | 945 | 450 | 820 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,329 | 7,460 | 20,916 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額(減少額) | 2,043 | 7,345 | 8,392 |
| 長期借入れによる収入 | 661 | - | 2,293 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,539 | 8,543 | 17,776 |
| 社債の償還による支出 | - | - | 41 |
| 配当金の支払額 | 1,084 | 1,807 | 2,891 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 314 | 270 | 564 |
| その他の | 189 | 135 | 146 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,043 | 18,101 | 27,226 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 127 | 209 | 1,215 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 4,577 | 39,698 | 40,907 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 51,488 | 91,051 | 91,051 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 875 | 1,343 | 1,343 |
| 現金及び現金同等物の中間(期末)残高 | 47,785 | 52,696 | 51,488 |

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 80社

主要会社名： 東北アルプス(株)、アルパイン(株)、(株)アルプス物流
 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.
 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH
 ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.
 ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.
 ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.
 ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
 ALPS (CHINA) CO., LTD.

(2) 非連結子会社数 13社

(3) 関連会社数 20社

うち持分法適用会社 2社

主要会社名： SHENYANG NEU-ALPINE SOFTWARE CO., LTD.

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲

(新規) 8社 重要性が増したことによる増加

ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.
 ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.
 ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA
 ALPS DA AMAZONIA LTDA.
 A&P TRAVEL SERVICE, INC.
 ALPS INSURANCE PTE. LTD.

新規子会社等設立による増加

ネットスター(株)
 ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC

| | 13年9月中間期 | 13年3月期 | 増 減 | 12年9月中間期 |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 連結子会社数 | 80 (国内29・海外51) | 72 (国内28・海外44) | 8 (国内 1・海外 7) | 70 (国内28・海外42) |
| 非連結子会社数 | 13 (国内4・海外 9) | 19 (国内4・海外15) | 6 (国内 0・海外 6) | 21 (国内4・海外17) |
| [うち持分法適用会社数] | [0] (国内 0・海外 0) | [0] (国内 0・海外 0) | [0] (国内 0・海外 0) | [0] (国内 0・海外 0) |
| 関連会社数 | 20 (国内17・海外3) | 19 (国内16・海外3) | 1 (国内 1・海外 0) | 19 (国内16・海外3) |
| [うち持分法適用会社数] | [2] (国内 0・海外 2) | [2] (国内 0・海外 2) | [0] (国内 0・海外 0) | [2] (国内 0・海外 2) |
| 合 計 | 113 (国内50・海外63) | 110 (国内48・海外62) | 3 (国内 2・海外 1) | 110 (国内48・海外62) |
| [うち持分法適用会社数] | [2] (国内 0・海外 2) | [2] (国内 0・海外 2) | [0] (国内 0・海外 0) | [2] (国内 0・海外 2) |

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社80社の内、20社の中間決算日は6月30日、1社の中間決算日は7月31日です。なお、中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社(個別財務諸表の概要の「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」参照)と同一です。

また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計処理基準に準じています。

4. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

為替変動による損失の可能性がある外貨による予定取引及び市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。

(3)ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。

為替予約取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権の為替変動リスクをヘッジする目的で実施されており、取引額は売上予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

「注記事項」

(中間連結貸借対照表関係)

| | | |
|--|---------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | | 263,857 百万円 |
| 2.担保提供資産 | | |
| 有価証券担保 | 連結子会社株式 | 1,521 " |
| 固定資産担保 | 建物及び構築物 | 2,913 " |
| | 土地 | 4,114 " |
| 上記に対する債務 | 短期借入金 | 1,118 " |
| | 長期借入金 | 5,063 " |
| 注) 連結子会社株式はアルパイン(株)の株式3,200千株(発行済株式の5.3%)であり、この担保に対応する債務は長期借入金1,933百万円であります。なお、金額は当社の中間貸借対照表計上額で表示しています。 | | |
| 3.当社の売掛債権流動化に伴う遡及義務 | | 12,952 " |
| 4.債務保証 | | 895 " |
| 5.経営指導念書 | | 122 " |
| 6.中間期末日満期手形の会計処理 | | |
| 手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。 | | |
| | 受取手形 | 743 " |
| | 支払手形 | 558 " |

(中間連結損益計算書関係)

| | |
|---|------------|
| 1.一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費 | 12,755 百万円 |
| 2.債務保証損失引当金戻入額 | 481 " |
| 過年度にて当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を特別損失に計上していましたが、債務保証が実行され当社の負担する損失額が確定したため、損失見込額との差額を戻入れたものです。 | |
| 3.事業構造改善費用 | 564 " |
| 事業構造改善のための生産拠点の再編に伴って生じたたな卸資産の廃棄、固定資産処分等の費用です。 | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | |
|------------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 39,319 百万円 |
| 有価証券勘定 | 9,194 " |
| 計 | 48,513 " |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 678 " |
| MMF以外の有価証券 | 50 " |
| 現金及び現金同等物 | 47,785 " |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 13年9月中間期(13年4月1日～13年9月30日) | | | | | |
|---------------------------|----------------------------|--------|----------|---------|--------|---------|
| | 電子部品事業 | 音響製品事業 | 物流・その他事業 | 計 | 消去 | 連結 |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 156,625 | 94,659 | 13,714 | 265,000 | - | 265,000 |
| (2)セグメント間の内部売上高 または振替高 | 3,068 | 655 | 11,372 | 15,096 | 15,096 | - |
| 計 | 159,693 | 95,315 | 25,087 | 280,096 | 15,096 | 265,000 |
| 営業費用 | 160,560 | 91,509 | 23,353 | 275,423 | 15,495 | 259,927 |
| 営業利益または営業損失() | 866 | 3,806 | 1,733 | 4,673 | 399 | 5,072 |

(単位：百万円)

| | 12年9月中間期(12年4月1日～12年9月30日) | | | | | |
|---------------------------|----------------------------|--------|----------|---------|--------|---------|
| | 電子部品事業 | 音響製品事業 | 物流・その他事業 | 計 | 消去 | 連結 |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 177,530 | 87,432 | 12,501 | 277,463 | - | 277,463 |
| (2)セグメント間の内部売上高 または振替高 | 3,857 | 928 | 11,916 | 16,702 | 16,702 | - |
| 計 | 181,387 | 88,360 | 24,417 | 294,166 | 16,702 | 277,463 |
| 営業費用 | 173,418 | 85,680 | 22,361 | 281,460 | 16,982 | 264,477 |
| 営業利益 | 7,969 | 2,680 | 2,055 | 12,706 | 279 | 12,985 |

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業とカーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

| 事業区分 | 主要製品名 |
|--------|---|
| 電子部品 | スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、VCO(電圧制御発振器)、光通信用レンズプリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドアシートモジュール等 |
| 音響製品 | カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等 |
| 物流・その他 | 物流サービス等 |

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 13年9月中間期(13年4月1日～13年9月30日) | | | | | | | |
|---------------------------|----------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|---------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 | 消去 | 連結 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 101,277 | 65,224 | 54,990 | 42,162 | 1,344 | 265,000 | - | 265,000 |
| (2)セグメント間の内部売上高 または振替高 | 112,864 | 419 | 7,949 | 42,334 | 3 | 163,571 | 163,571 | - |
| 計 | 214,141 | 65,644 | 62,940 | 84,497 | 1,347 | 428,571 | 163,571 | 265,000 |
| 営業費用 | 208,215 | 65,646 | 62,586 | 81,504 | 1,294 | 419,246 | 159,319 | 259,927 |
| 営業利益または営業損失() | 5,926 | 1 | 353 | 2,993 | 53 | 9,324 | 4,251 | 5,072 |

(単位：百万円)

| | 12年9月中間期(12年4月1日～12年9月30日) | | | | | | | |
|---------------------------|----------------------------|--------|--------|--------|-----|---------|---------|---------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 | 消去 | 連結 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 126,877 | 65,053 | 50,285 | 34,785 | 461 | 277,463 | - | 277,463 |
| (2)セグメント間の内部売上高 または振替高 | 112,993 | 971 | 4,326 | 38,165 | - | 156,457 | 156,457 | - |
| 計 | 239,871 | 66,025 | 54,612 | 72,950 | 461 | 433,920 | 156,457 | 277,463 |
| 営業費用 | 226,172 | 65,681 | 54,255 | 71,285 | 488 | 417,882 | 153,404 | 264,477 |
| 営業利益または営業損失() | 13,698 | 343 | 356 | 1,665 | 26 | 16,038 | 3,052 | 12,985 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)欧州…………… ドイツ、イギリス

(3)アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4)その他…………… オーストラリア、ブラジル

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

| 13年9月中間期(13年4月1日～13年9月30日) | | | | | |
|----------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
| 海外売上高 | 64,120 | 55,926 | 58,249 | 3,151 | 181,448 |
| 連結売上高 | | | | | 265,000 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 24.2 | 21.1 | 22.0 | 1.2 | 68.5 |

(単位：百万円)

| 12年9月中間期(12年4月1日～12年9月30日) | | | | | |
|----------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
| 海外売上高 | 62,890 | 53,674 | 61,281 | 3,349 | 181,196 |
| 連結売上高 | | | | | 277,463 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 22.7 | 19.3 | 22.1 | 1.2 | 65.3 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)欧州…………… ドイツ、イギリス

(3)アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4)その他…………… オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
《借主側》

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |
|------------|---------|------------|-----------|
| 機械装置及び運搬具 | 3,684 | 1,984 | 1,700 |
| 工具器具備品及び金型 | 2,931 | 2,199 | 732 |
| 無形固定資産 | 644 | 439 | 204 |
| 合計 | 7,260 | 4,622 | 2,638 |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,123百万円 |
| 1年超 | 1,514 " |
| 合計 | 2,638 " |

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)当中間期の支払リース料等

| | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 764百万円 |
| 減価償却費相当額 | 764 " |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

《貸主側》

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 中間期末残高 |
|------------|-------|---------|--------|
| 機械装置及び運搬具 | 3,199 | 2,255 | 943 |
| 工具器具備品及び金型 | 1,638 | 1,315 | 323 |
| 合計 | 4,838 | 3,570 | 1,267 |

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

| | |
|-----|---------|
| 1年内 | 433百万円 |
| 1年超 | 802 " |
| 合計 | 1,236 " |

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

(3)当中間期の受取リース料等

| | |
|-----------|--------|
| (1)受取リース料 | 321百万円 |
| (2)減価償却費 | 236 " |

2.オペレーティング・リース取引

《借主側》

(1)未経過リース料

| | |
|-----|---------|
| 1年内 | 437百万円 |
| 1年超 | 637 " |
| 合計 | 1,075 " |

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 13年9月中間期(13年9月30日現在) | | |
|---------|----------------------|------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表計上額 | 差 額 |
| (1)株 式 | 3,755 | 9,063 | 5,307 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | 6 | 6 | 0 |
| 社 債 | 6 | 7 | 0 |
| その他 | | | |
| (3)その他 | 1,130 | 1,130 | 0 |
| 合 計 | 4,899 | 10,207 | 5,308 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額(13年9月30日現在) |
|------------------|--------------------------|
| (1)その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,538 |
| 非上場外国債 | 57 |
| MMF・FFF | 8,019 |
| その他 | 0 |
| 合 計 | 9,616 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

| 取引の種類 | 平成13年9月中間期(13年9月30日現在) | | |
|---------------------|------------------------|--------|------|
| | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 為替予約取引 | | | |
| 売 建 | | | |
| U S \$ (アメリカドル) | 18,615 | 18,426 | 188 |
| E U R (ユーロ) | 2,436 | 2,494 | 58 |
| S \$ (シンガポールドル) | 32 | 32 | 0 |
| S T G . £ (イギリスポンド) | 100 | 101 | 0 |
| S E K (スウェーデンクローネ) | 48 | 44 | 4 |
| 買 建 | | | |
| U S \$ (アメリカドル) | 524 | 525 | 0 |
| E U R (ユーロ) | 194 | 193 | 1 |
| 通貨スワップ取引 | | | |
| 買 建 | | | |
| U S \$ (アメリカドル) | 408 | 399 | 9 |
| 合 計 | - | - | 123 |

(2) 金利関連

該当するものではありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 13年9月中間期(13年4月1日～13年9月30日) | |
|----------------|----------------------------|----------|
| | 生産高 | 前中間期比(%) |
| 電子部品事業 | 153,087 | 14.6 |
| 音響製品事業 | 91,193 | 9.1 |
| 物流・その他事業 | -- | -- |
| 合計 | 244,280 | 7.1 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

当中間期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 13年9月中間期(13年4月1日～13年9月30日) | | 13年9月中間期(13年9月30日現在) | |
|----------------|----------------------------|----------|----------------------|----------|
| | 受注高 | 前中間期比(%) | 受注残高 | 前中間期比(%) |
| 電子部品事業 | 155,770 | 14.7 | 46,334 | 28.3 |
| 音響製品事業 | 91,458 | 4.0 | 22,677 | 2.9 |
| 物流・その他事業 | -- | -- | -- | -- |
| 合計 | 247,228 | 8.6 | 69,011 | 20.4 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 13年9月中間期(13年4月1日～13年9月30日) | |
|----------------|----------------------------|----------|
| | 販売高 | 前中間期比(%) |
| 電子部品事業 | 156,625 | 11.8 |
| 音響製品事業 | 94,659 | 8.3 |
| 物流・その他事業 | 13,714 | 9.7 |
| 合計 | 265,000 | 4.5 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 期 部門 | 13年9月中間期 (13年4月1日～13年9月30日) | | 12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日) | | 対前中間期増減 | | 13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日) | |
|------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|---------|-------|------------------------------|-------|
| | 売上高 | 構成比率 | 売上高 | 構成比率 | 増減額 | 増減率 | 売上高 | 構成比率 |
| 電子部品事業 | 156,625 | 59.1% | 177,530 | 64.0% | 20,905 | 11.8% | 367,594 | 64.2% |
| コンポーネント | 59,364 | 22.4 | 75,284 | 27.1 | 15,920 | 21.1 | 146,396 | 25.5 |
| 機構部品 | 43,486 | 16.4 | 47,448 | 17.1 | 3,962 | 8.5 | 91,613 | 16.0 |
| 磁気応用部品 | 15,877 | 6.0 | 27,835 | 10.0 | 11,958 | 43.0 | 54,783 | 9.5 |
| 通信・放送機器用部品 | 33,208 | 12.5 | 48,135 | 17.4 | 14,927 | 31.0 | 97,639 | 17.1 |
| 情報機器用部品 | 35,764 | 13.5 | 31,128 | 11.2 | 4,636 | 14.9 | 73,711 | 12.9 |
| 車載電装用部品 | 28,288 | 10.7 | 22,981 | 8.3 | 5,307 | 23.1 | 49,848 | 8.7 |
| 音響製品事業 | 94,659 | 35.7 | 87,432 | 31.5 | 7,227 | 8.3 | 179,662 | 31.3 |
| 物流・その他事業 | 13,714 | 5.2 | 12,501 | 4.5 | 1,213 | 9.7 | 25,806 | 4.5 |
| 合計 | 265,000 | 100.0 | 277,463 | 100.0 | 12,463 | 4.5 | 573,063 | 100.0 |

(注)12年9月中間期および13年3月期の部門別販売実績は、当社オプトエレクトロニクス事業部新設(13年4月1日)に合わせて光関連製品の販売実績を機構部品から通信・放送機器用部品へ組替え表示しています。